

## 取組イメージ

### 農業生産法人等 (地域の雇用の場)



- ・外部専門家による経営力強化
- ・法人化志向農家へのコンサルや研修

### 認定農業者 (地域農業の核となる担い手)



- ・経営基盤強化のためのトータル的な支援
- ・各種補助・融資制度、技術支援等

### 集落営農組織や直売・加工組織 (新規就農者や女性・高齢者が活躍できる集落営農組織等)



- ・女性や高齢者の活躍する集落営農、直売・加工グループの組織化、多角化支援
- ・新規就農者の定着支援

### 【経営の多角化等に向けた自発的取り組みの支援】

規模拡大や新分野に  
取り組みたい！



あなたの夢の実現を  
地域全体で応援します！

加工分野や新商品開発  
に取り組みたい！



【技術革新】  
・新技術の開発導入  
・新商品の開発  
・人材ネットワークの形成

経営発展・多角化  
を図りやすい層を  
積極的に支援

経営開始

経営規模

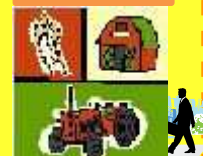
経営発展



経営確立



経営多角化



現在の農業経営の課題を解決し、さらに上の目標へステップアップ！

## “ふくしまチャレンジゆめファーマー”の育成

地域農業者の目標、理想となる農業経営者を育成

## 1 重点戦略 6

### 2 新規就業者の確保・定着

3 (目的)

4 いきいきとした担い手を確保し、本県の農林漁業の持続的発展を図るため、就業  
5 希望者を積極的に受け入れる体制を整え、地域ぐるみで新規就業者の確保・育成を  
6 図ります。

### 8 具体的な取組内容

9 就農希望者の円滑な就農と定着支援

- 10 ・新規就農者が活用できる経営資源等の情報整備を進めます。
- 11 ・就農支援策等の継続的な情報発信を進めます。
- 12 ・研修制度の充実等により技術習得を支援します。
- 13 ・地域全体で新規就農者をサポートする体制の整備を進めます。

14  
15 林業就業者の確保と雇用条件・就業環境改善への支援

- 16 ・林業事業体が行うOJT研修への支援や就業情報の提供を進めます。
- 17 ・就業者の経験と技能に応じた段階的な研修による技術の継承と定着を図ります。
- 18 ・雇用条件と就業環境の改善を進めます。
- 19 ・林業労働安全衛生の確保と安全意識の高揚を図ります。

20  
21 漁業体験等による将来の後継者育成

- 22 ・子どもへ水産業の魅力を伝える取組みを進めます。
- 23 ・漁業者団体等が取り組む後継者育成活動等を支援します。
- 24 ・機械化、省力化による就業環境の整備を支援します。

25  
26 新規就業者の確保に向けた取組みの推進

- 27 ・首都圏等で開催する就業セミナー等における農林漁業一体的な情報提供を進めます。
- 28 ・農林水産業等の専門高校等と連携した就業体験や研修等を実施します。

### 32 関連指標

33  
34 新規就農者数  
35 新規林業就業者数  
36 新規沿岸漁業就業者数  
37

# 取 組 イ メ ー ジ

## 技術の習得



【農】・情報発信の強化  
・経営資源等情報整備



【林】・トライアルによる林業就業研修の実施  
・異業種からの参入のための条件整備  
・就業相談会の開催



【漁】・子どもたちへの漁業体験・  
出前講座の実施



## 就業誘導・体験



【農】 法人等のもと実践的な研修により技術を習得



【林】 林業機械の操作等レベルに応じた研修の実施



【漁】 漁業後継者への技術研修の実施



## 就業・定着支援



【農】・農業法人等の雇用拡大  
・法人等からの独立就農支援  
・地域一体となった定着支援



【林】・若年労働者の定着促進  
・社会保障の充実強化  
・林業労働災害防止と安全衛生推進



【漁】・青壮年部を中心とした定着支援

新規就業者の「夢」の実現



農林漁業のいきいきとした担い手確保

## 1 重点戦略 7

### 2 農業水利施設等ストックマネジメントの推進

3 (目的)

4 本県農林水産業の生産ポテンシャルを支える農業水利施設や農林道のトンネル、  
5 橋梁等のストックマネジメントを推進し、生産基盤の長寿命化とライフサイクルコスト  
6 の低減を通じた食料や木材の自給力の維持・増強を図ります。  
7

### 8 具体的な取組内容

9 施設の長寿命化を図る「農業水利施設管理システム」等の機能強化

- 10 ・「農業水利施設管理システム」による農業水利施設の長寿命化を推進します。  
11 ・地すべり防止施設の計画的な維持管理による機能回復や長寿命化を推進します。  
12  
13

14 農林道のトンネル・橋梁に対するストックマネジメントの導入促進

- 15 ・市町村による日常点検等を踏まえた機能劣化予測等によるストックマネジメントの導入  
16 を促進します。  
17  
18

19 スtockマネジメントに必要な管理技術者の育成

- 20 ・施設を管理する市町村・土地改良区等を対象とした研修等による管理技術者の育成  
21 を進めます。  
22  
23

24 農業水利施設等の重要性に対する県民の理解促進

- 25 ・土地改良区等が行う農業水利施設の役割を地域住民に啓発する取組みを支援しま  
26 す。  
27 ・地域住民を始め関係者との連携による保全管理を促進します。  
28  
29

30 農林水産業の基幹施設の効率的・計画的な運営管理の促進

- 31 ・その他の基幹施設におけるストックマネジメントの考え方を踏まえた定期的な保守点検  
32 等による能力低下防止等を促進します。  
33

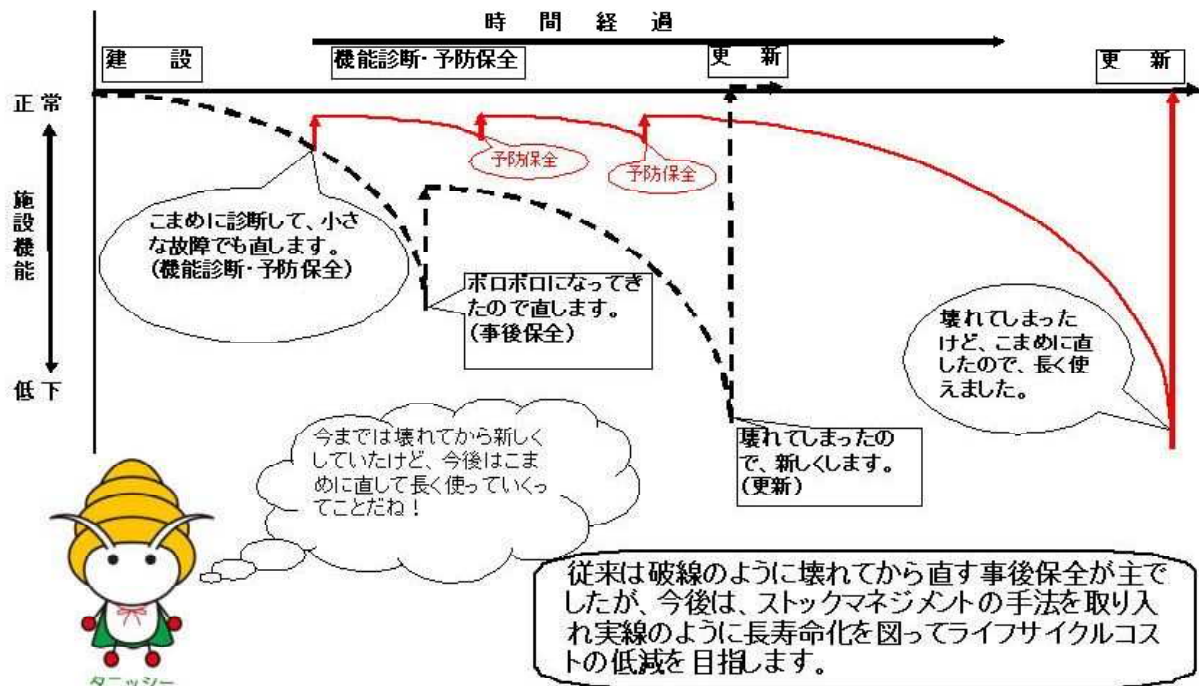
### 34 関連指標

35 補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積  
36 継続して点検診断し、計画管理されている農業水利施設の割合  
37

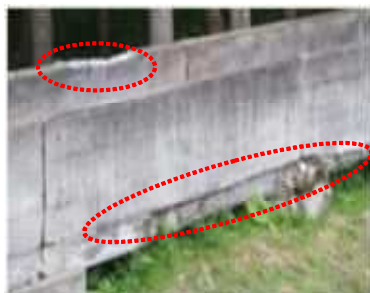


## 取組イメージ

### ストックマネジメントのイメージ



### 農業水利施設等の長寿命化に向けた取組みイメージ



農業水利施設等の  
老朽化



施設の機能診断と  
適切な対策工法の検討



効率・効果的な補修による  
長寿命化

### 施設管理者の技術力向上取組みイメージ



施設管理者への技術研修会

### 農業水利施設等の県民への理解促進取組みイメージ



小学生への施設学習会



地域住民への施設学習会

## 1 重点戦略 8

### 2 県産材フル活用の促進

3 (目的)

4 地球温暖化対策に貢献する森林の適正な整備を図りながら、県産材のフル活用  
5 を進め、木材の流通量を拡大し、森林所有者の利益を確保することにより経営意欲  
6 を向上させ、持続可能な林業の再生を図ります。

### 7 具体的な取組内容

8 森林GISを用いた森林整備と集約化施業の展開

9 ・森林GISを用いた森林の適正な整備と集約化施業に必要な林業事業体の人材養  
10 成や機器整備を進めます。

11 高性能林業機械を主体とした新しい施業体系の導入

12 ・林内路網の整備と合わせた高性能林業機械の導入を支援します。  
13 ・ニーズに応じた素材の集出荷を図るための施業仕組みの転換など効率的作業シ  
14 ステムの導入を促進します。

15 素材の安定供給体制の整備

16 ・「福島県素材流通機構<sup>\*1</sup>」を核とした県産材の安定供給、販路拡大の取組みを支援  
17 します。

18 県産材フル活用に必要な施設等の導入

19 ・品質・性能の確かな製材品の安定供給に必要な加工施設の整備を支援します。  
20 ・間伐材の有効活用に必要な加工機械等の整備を支援します。  
21 ・公共施設等における木質バイオマスボイラー等の利用促進を図ります。

22 地域の家づくりグループ支援等を通じた建築物への木材利用の推進

23 ・地域の家づくりグループ等の取組み支援と県産材の情報提供を進めます。  
24 ・低炭素社会にふさわしい木造住宅の建設促進を図ります。  
25 ・公共施設等における県産材の利用促進を図ります。

26 未利用間伐材等の新たな需要の確保と利用の推進

27 ・燃料用木質バイオマスの大口需要への的確な対応を図ります。  
28 ・カーボンオフセット<sup>\*2</sup>制度の活用による燃料向け木質バイオマスの利用促進を図り  
29 ます。  
30 ・未利用間伐材等に関する研究開発の推進と民間企業等による製品開発を促進しま  
31 す。

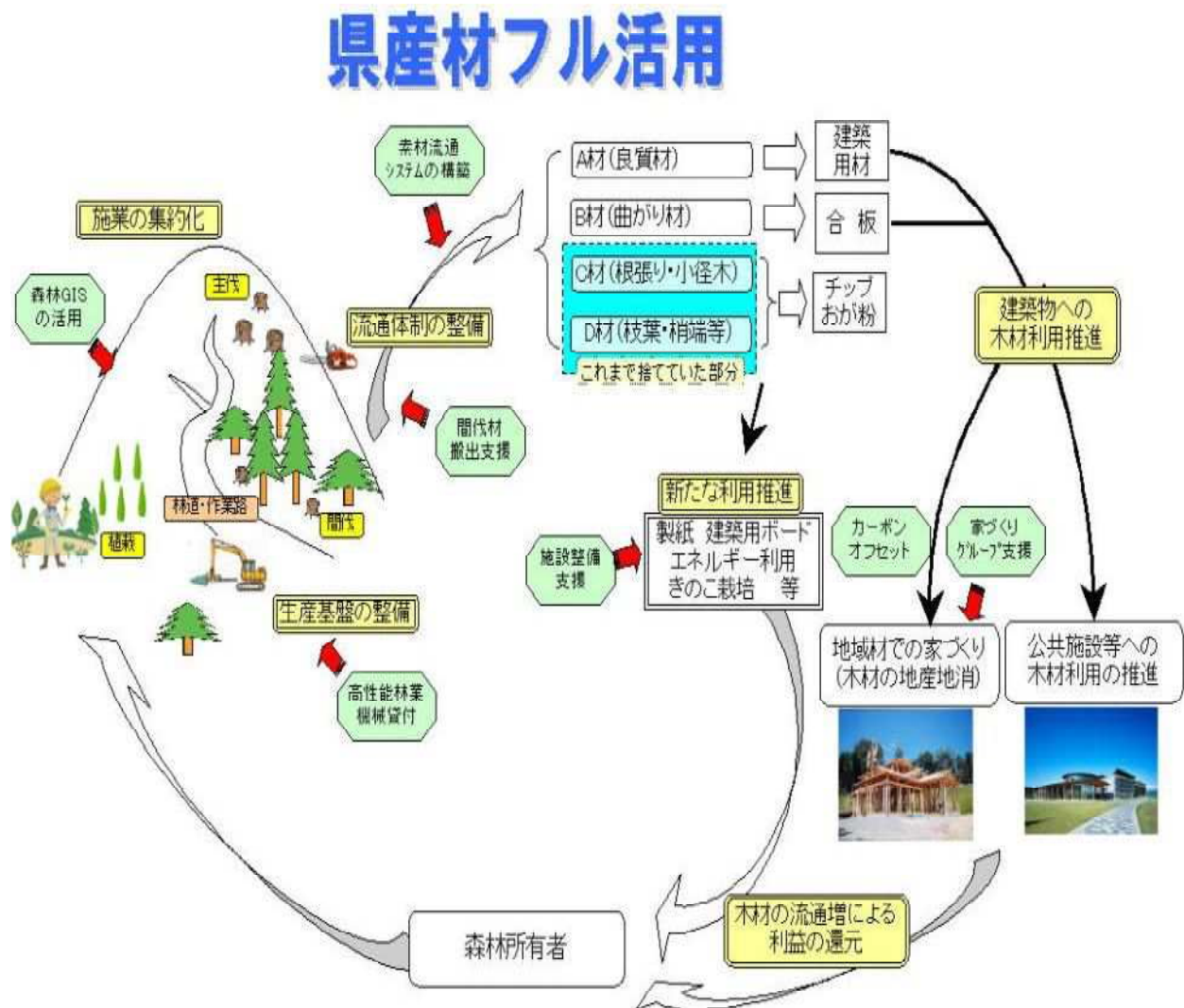
\*1素材流通機構：福島県県木材協同組合連合会など県内の林業関係団体により県産材の安定供給と販路拡大を目指して設立された団体で、団体単位で行ってきた受注や出荷を機構が一括管理し、個別の団体では請け負えなかった大口需要の獲得に取り組んでいる。

\*2カーボンオフセット：日常生活や経済活動において避けることができない二酸化炭素などの温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、温室効果ガスの削減活動に投資することにより、排出量の全部または一部を埋め合わせるという考え方で。

## 関連指標

林業産出額  
木材(素材)生産量  
林内路網整備延長

## 取組イメージ



## 第6章 地方の振興方向

### 第1節 県北地方

～ くだもの王国の発展と環境と共生する農林業を育む里づくり～

### 第2節 県中地方

～ 食の絆で地域と共に発展する県中地方の農林業～

### 第3節 県南地方

～ 清らかな源流をいかし、次代につなぐ県南の農林業～

### 第4節 会津地方

～ 地域経済をリードする攻めの農林水産業の展開～

### 第5節 南会津地方

～ みんなが輝く園芸産地と交流の郷づくり～

### 第6節 相双地方

～ 山・川・海の豊かな自然と

多彩な地域資源が調和した農林水産業の展開～

### 第7節 いわき地方

～ 「サンシャインいわき」が育む「森林・大地・海」の恵みを未来へと～



「いのち」を支える「食」といきいきと暮らせる「ふるさと」の創造

地方の振興方向

会津地方

地域経済をリードする  
攻めの農林水産業の  
展開

- ◆ 地域資源を生かした新たな仕組みづくり
- ◆ 地域の特徴を生かした攻めの農林水産業の展開
- ◆ 守り育てる農林業と安全・安心な暮らしの確保
- ◆ 農林水産業の理解促進と食と農の絆づくり

県北地方

くだもの王国の発展と  
環境と共生する農林  
水産業を育む里作り

- ◆ 農林業の担い手の育成・確保
- ◆ 農業の振興
- ◆ 林業・木材産業の振興
- ◆ 都市との交流促進と農山村の活性化

県中地方

食の絆で地域と共に  
発展する県中地方の  
農林業

- ◆ 担い手の育成・確保
- ◆ 生産の拡大・商品力強化
- ◆ 消費者や他産業との絆づくり
- ◆ 誇りの持てる農山村の形成

相双地方

山・川・海の豊かな  
自然と多彩な地域資  
源が調和した農林水  
産業の展開

- ◆ 豊かな地域資源を生かした農山漁村の活性化
- ◆ 冬季温暖な気候を生かした農業の振興
- ◆ 豊かな森林資源を生かした林業・木材産業の振興
- ◆ 良好な漁場を生かした水産業の振興

南会津地方

みんなが輝く園芸  
産地と交流の郷づくり

- ◆ 多様な担い手の育成・確保による園芸作物の振興
- ◆ 森林・林業・木材産業の振興
- ◆ 6次産業化、農林業と観光産業との連携推進
- ◆ 豊かな農山村の維持・保全

県南地方

清らかな源流をいかし、  
次代につなぐ県内の  
農林業

- ◆ 源流域の保全と農林業の推進
- ◆ 消費者ニーズに応える産地づくりと新たな農林業ビジネスの展開
- ◆ 食と農をつなぐ、次世代へのアプローチ
- ◆ 地域農林業の情報収集・発信と他産業とのコーディネート

いわき地方

「サンシャインいわき」  
が育む「森林・大地・  
海」の恵みを未来へと

- ◆ 「サンシャインいわき」の農業・農村の振興
- ◆ 人工林が多いいわきの林業・木材産業の振興
- ◆ 「潮目の海」の水産業の振興
- ◆ いわきの安全・安心な農林水産物の提供と魅力ある農山漁村の形成
- ◆ 「森・大地・海」の循環による自然環境との共生

施策の展開方向

魅力ある農山  
漁村の形成

- ・農林水産業を支える絆づくり
- ・都市と農山漁村の交流促進
- ・6次産業化や他産業の連携による農山漁村の活性化
- ・快適で安全な農産漁村づくり

農業の振興

- ・いきいきとした農業担い手づくり
- ・農業経営の安定
- ・農業生産基盤の確保・整備
- ・県産農産物の生産振興
- ・流通・消費対策
- ・新技術の開発と生産現場への移転
- ・農業関係団体との連携

林業・木材  
産業の振興

- ・森林資源の充実・確保
- ・林業生産基盤の整備
- ・県産林産物の振興
- ・林業担い手の確保・育成
- ・試験研究と技術の普及・定着
- ・林業関係団体との連携

水産業の  
振興

- ・水産資源の持続的な利用
- ・漁業担い手の育成・確保
- ・漁業生産基盤の整備
- ・水産物の流通・加工対策
- ・試験研究・技術開発の推進
- ・漁業関係団体との連携

安全・安心な  
農林水産業  
の提供

- ・食の安全性の確保
- ・信頼性の確保
- ・「食」や「ふるさと」に対する理解促進

自然・環境  
との共生

- ・環境と共生する農林水産業
- ・地球温暖化対策
- ・農林漁業・農産漁村が有する多面的機能の発揮
- ・県民参加の森林づくり

## 1 第1節 県北地方

### くだもの王国の発展と環境と共生する農林業を育む里づくり

## 1 地方の特色

県北地方は、国内トップクラスの果樹産地を有し、県北地方の農業産出額593億円（平成18年）のうち、果樹が37%を占めています。地域的には、果樹・野菜を中心とした福島市、伊達市及び伊達郡平地部の北部平地地域、稲作を中心とした二本松市及び安達郡の南部平地地域、畜産・工芸作物を中心とした阿武隈高地及び奥羽山脈に広がる中山間地域の3つに大別されます。また、森林面積が県全体の約10%を占め、きのこは、ナメコ等の生産が多くなっています。

## 2 現状と課題

### 1 農林業の担い手の育成・確保

持続的な農業の発展のため、新規就農者及び認定農業者の育成・確保、地域の実情に応じた集落営農の取組みに対する支援を行う必要があります。

計画的な森林整備の推進や成熟した森林資源の利活用を図るため、意欲のある林業事業体や担い手となる人材を確保・育成する必要があります。

### 2 農業の振興

#### （1）農業生産の振興と農産物の流通・加工・販売体制の整備

“くだもの王国”として、全国有数の果樹産地が形成されていますが、農業者の高齢化、担い手不足とともに、老木化等による生産性の低下や品種構成の偏重による労力の集中等が課題となっています。

阿武隈高地及び奥羽山脈に広がる中山間地域では、畜産や養蚕、葉たばこなどを中心に農業生産が行われてきましたが、養蚕業の衰退や高齢化・担い手不足等により、耕作放棄地の発生や有害鳥獣による農作物被害が増加しています。

農産物直売所を核とした地産地消や果実の輸出など農産物の販路拡大が図られるとともに、本県の地鶏である川俣シャモやももの「福島県ブランド認証」などによるブランド化が進められており、今後も、より多くの品目について多様な販路確保に向けた取組みの推進が必要です。

#### （2）農業生産基盤の整備

ほ場整備の実施を契機に担い手の育成や農地利用集積が進んだ地区がありますが、ほ場整備の遅れている市街地周辺や樹園地との混在地、中山間地域等での整備を進める必要があります。

基幹的農道の整備が進んだ地区では、農産物流通の効率化や生産性の向上が図られましたが、整備の遅れている中山間地域での整備を進める必要があります。

老朽ため池の改修により災害の未然防止が図られていますが、未だ整備が必要なため池が90箇所程度残っており、計画的な整備を推進する必要があります。

農地や農業用水利施設の整備を進めてきましたが、今後は、施設の適切な保全や、長寿命化の取組みを推進する必要があります。

### 3 林業・木材産業の振興

木材の供給や水源のかん養を始め、磐梯朝日国立公園や霊山などの優れた景観・環境形成などに大きな役割を果たしており、森林の機能区分に応じた計画的な森林整備を進めるため、林内路網の整備や補助制度の活用など、様々な方法で森林整備を行う必要があります。

「ふくしま家づくりネットワーク<sup>\*1</sup>」や公共機関と連携した、地域材による長寿命住宅の普及や公共施設への木材利用拡大に取り組んでおり、今後も引き続き、連携体制の強化による地域材の利用拡大を進めていく必要があります。

中山間地域における複合経営を進めるため、きのこ・山菜類の普及拡大を図る必要があります。

循環の理念に基づく「森林との共生」の具現化のため、森林を守り育てる意識を醸成する県民参画の森林づくりを進めていく必要があります。

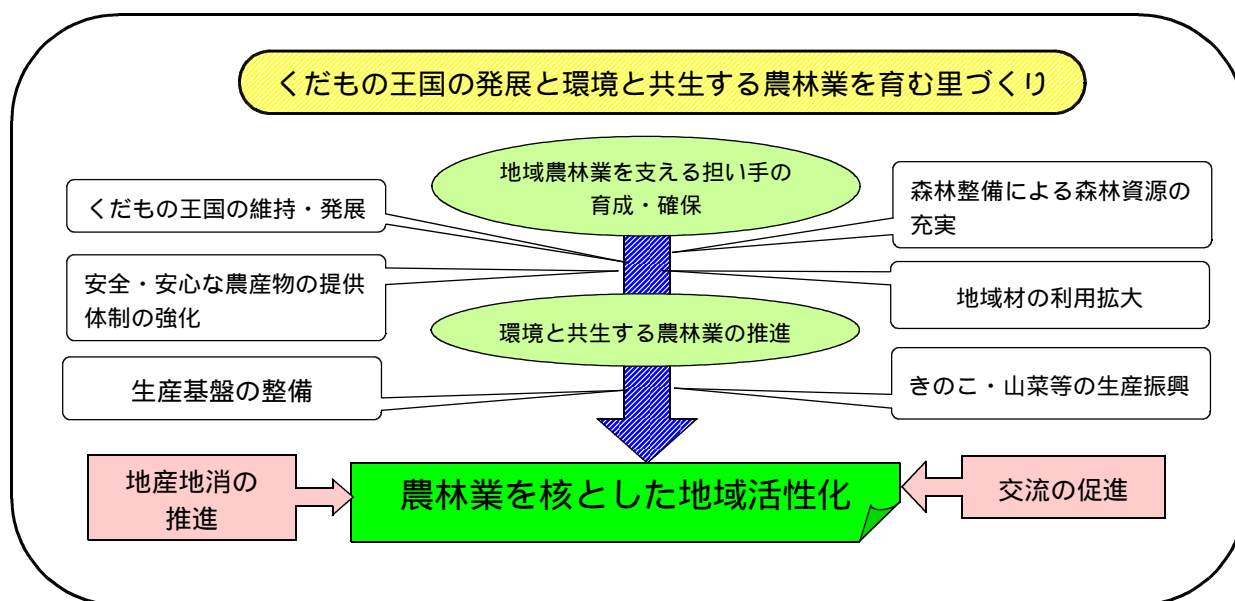
### 4 都市との交流促進と農山村の活性化

グリーン・ツーリズム実践者や農産物加工グループ、農作業体験の受入組織等による都市住民や消費者等との交流が進んでいます。今後も、都市と農村の更なる交流促進や食育の推進等により農山村の活性化を図る必要があります。

阿武隈高地等の中山間地域においては、高齢化や人口減少が進んでいることから、定住促進や地域間交流による地域の活性化を図る必要があります。

## 3 振興方向

地域農林業を支える担い手の育成確保を図るとともに、くだもの王国の維持・発展、安全・安心な農産物の提供体制の強化、ほ場整備、農道の整備、森林整備、木材利用拡大等による農林業の振興、グリーン・ツーリズムの推進等による地域活性化を図ります。



<sup>\*1</sup>ふくしま家づくりネットワーク：森林所有者、製材会社、建築設計士、大工工務店などから構成された団体で、地域の木材を使った家づくりを通して、森林を育むことや地元の木を使うことの大切さを普及するなどの活動を展開している。

## 4 重点的な取組内容

### 1 農林業の担い手の育成・確保

認定農業者、新規就農者の確保を図り、地域農業を支える担い手として育成するとともに、農用地の面的集積や労力調整システムを一層促進し、農業経営の安定と効率化を図ります。

園芸地帯、水田地帯など地域の実情に応じた集落営農の取組みを支援するとともに、担い手となる集落営農組織の持続的な発展に向けて、法人化を進めます。

技術の習得を支援するなど林業事業体等の就業者の育成・確保を図るとともに、最新の林業集約施業技術や経営手法等の普及により、林業経営の安定を図ります。

### 2 農業の振興

#### (1) 農業生産の振興と農産物の流通・加工・販売体制の整備

“くだもの王国”として果樹産地の品質向上と生産安定を図るため、新植や改植による低生産園の再整備や県オリジナル品種等の導入による品種構成の改善、省力化技術の導入等を促進します。

消費者に安全・安心な農産物を提供する体制を強化するため、GAP、トレーサビリティシステムの取組みを進めます。

環境と共生する農業を推進するため、地域の有機性資源の循環利用を促進し、エコファーマーによる栽培、特別栽培、有機栽培の定着・拡大を図ります。

果樹においては、引き続き複合性フェロモン剤<sup>\*1</sup>の利用を中心とし、病虫害に的確に対応できるよう、防除体系の見直しを進めながら、化学合成農薬<sup>\*2</sup>の使用低減に努めます。

中山間地域の特色を生かした農業振興に向け、川俣シャモの生産拡大や肉用牛・乳用牛の飼養管理技術の向上、耕作放棄地等を有効活用した特産物の生産、加工、販売の支援を行うとともに、サル、イノシシ等の有害鳥獣被害防止対策を促進します。

地元農産物の流通・消費の拡大を図るため、特色ある農産物直売所の運営支援や学校給食等での地元農産物の利用を促進するとともに、輸出も含めた多様な販路拡大を支援します。

#### (2) 農業生産基盤の整備

意欲と能力のある担い手を育成し、農用地の利用集積を図るために、農業生産の基盤となるほ場整備を、地域特性に配慮しながら推進します。

阿武隈高地の中山間地域における基幹的農道の整備を推進します。

人家・農地への被害を未然に防止するため、老朽化しているため池等の整備と適正な管理を推進します。

農地・農業用水等を適切に保全する地域ぐるみの活動や、農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るストックマネジメントを推進します。

<sup>\*1</sup>複合性フェロモン剤：昆虫の雌が作る性フェロモンを化学的に合成した製剤で、農作物に直接散布することなく害虫被害を軽減する目的で使用します。

<sup>\*2</sup>化学合成農薬：有効成分が化学的に合成された農薬をいいます。



### 3 林業・木材産業の振興

林内路網の整備を進め、森林の機能区分に応じた計画的な伐採、植栽、保育等により樹齢のバランスの取れた森林資源の整備を進めます。

林業事業体の就労と経営の安定を推進するため、提案型集約化施業による森林整備を促進します。

地域で生産される木材の地域での流通・加工を促進し、地域材による長寿命住宅の普及拡大や公共施設等での利用拡大を図ります。

地域の特産品として特色あるきのこ・山菜類の栽培技術を普及し、農山村地域の複合作目による元気な山村づくりを支援します。

### 4 都市との交流と農山村の活性化

食育活動やグリーン・ツーリズム、農作業体験活動を実践する組織の育成と活動支援を行い、次の世代を担う子どもたちの地域農業に対する理解を深めるとともに、消費者や都市住民との交流を促進します。

地域の活性化を図るため、農業集落排水施設の整備や定住人口の増加、地域間交流の促進に向けた取組みを支援します。

## 5 県北地方の主要指標

指 標		現 況 値	目 標 値
認定農業者数	年度	1,888 経営体	2,230 経営体以上
新規就農者数	年	26 人	60 人以上
エコファーマー数	年度	1,127 人	2,800 人以上
もも出荷数量 (福島・伊達地域)	年	15,930 トン	17,000 トン以上
農産物直売所の販売額	年度	25.2 億円	増加をめざす (モニタリング指標)
ほ場整備率	年度	61.2 %	61.5 %以上
農道整備率	年度	50.1 %	50.4 %以上
緊急点検に基づくため池 整備数	年度	-	17 箇所以上
基幹的水利施設の補修・ 更新施設数	年度	-	3 施設以上
森林整備面積	年度	~ 784 ha (H19~H20年度の平均)	830 ha以上
提案型集約化施業の団地数 (1団地当たり5ha以上)	年度	2 団地	13 団地以上
木材(素材)生産量	年	48,581 m <sup>3</sup>	51,000 m <sup>3</sup> 以上

## 1 第2節 県中地方

### 食の絆で地域と共に発展する県中地方の農林業

#### 1 地方の特色

県中地方は、県の中央に位置し、阿武隈川流域には日本三大疏水の一つである安積疏水で潤う安積平野が広がっています。東部は阿武隈高地、西部は猪苗代湖や奥羽山脈に至る山間地となっています。

東北縦貫自動車道と磐越自動車道が交わり、平成22年度中にはあぶくま高原道路が全線開通の見込みです。また、福島空港により国内外とも直接結ばれています。総人口及び製造品出荷額、年間商品販売額がいずれも県内トップにあり、本県経済の中心的な役割を果たしています。県中地方の農業産出額は627億円（平成18年）で、そのうち米が39%を占め、畜産28%、野菜21%と続きます。その地形などから、安積平野を中心とした郡山地域、阿武隈高地の田村地域、西部の阿武隈川の上流に広がる須賀川地域の3つに大別され、米を中心に畜産、野菜、葉たばこを組み合わせる特色ある農業が、それぞれ展開されています。

#### 2 現状と課題

##### 1 農林業担い手の育成、経営の安定

農林業従事者が高齢化しており、新規就業者を確保し、認定農業者等を中心として農林業の担い手を育成していく必要があります。また、収益性の高い経営体にしていく必要があります。

主力品目であるきゅうり等園芸作物の労働不足を補う労力調整システムの運営を支援する必要があります。

農産物直売所等様々な場で女性や高齢者が活躍しており、その能力を発揮し、多彩な取組みをいきいきと実践していけるよう支援していく必要があります。

米に依存した生産構造からの転換を進め、水田のフル活用や収益性の高い作目の導入等を進めていく必要があります。

きゅうりやピーマン等、全国有数の産地として確固たる地位を占めている主力作目にあっては、産地体制の一層の強化を図る必要があります。

新たな園芸品目として、ぶどう、アスパラガス、りんどうなどの栽培面積が拡大し、新たな産地として評価が高まってきており、競争力強化に向け生産体制の整備を図る必要があります。

阿武隈高地の中山間地域を中心に、酪農及び肉用牛の生産が行われていますが、畜産経営の安定に向け、生産コスト縮減を進めていく必要があります。

田村地域を中心に県内随一の葉たばこ産地が形成されていますが、従事者の高齢化等により作付面積が減少しており、葉たばこ農地の有効活用が課題となっています。

阿武隈高地や奥羽山脈には豊富な人工林があり、今後、その多くが主伐期を迎えることから、林内路網の整備や機械化・集約化により、林業生産コストの低減を図っていく必要があります。

全国一の産地である食用ゴイの安定生産に向けた取組みを進めていく必要があります。

##### 2 地域との連携

多くの消費人口を抱える当地方の特色を生かし、地域内流通や農産物直売所等の多様な販売チャネルを拡大し、商品力を高めていく必要があります。また、地元産木材の利用拡大を図る必要があります。

消費者が期待する安全・安心かつ新鮮でおいしい農産物を提供していくため、食の安全確保に向けた取り組みなどを推進していく必要があります。

森林を質の高い緑の資源として後生に引き継ぐため、森林を県民全体で支える意識の醸成が必要です。

地域の食品加工等を営む商工業者等との連携を強化し、新たな商品やサービスの提供など農林業を核とした地域経済の拡大と好循環を構築していく必要があります。

### 3 農山村の整備

耕作放棄により農地の利用率が低下しており、食料生産の基礎であり、洪水調節や自然景観保全等の多面的機能を有する農地を適切に維持・管理していく必要があります。また、農地や農業用水を効率的に利用できる基盤の整備を進め、農業の生産性を高める必要があります。

農山村に住む人々が地域に誇りを持って安全・安心に暮らしていけるよう、農林道等の生活環境基盤の整備を進めるとともに、景観等の地域資源を保全する組織活動を支援していく必要があります。

農地や森林などを地域の宝として次世代に引き継いでいけるよう、農地防災や治山、森林整備を着実に進めていく必要があります。

農山村地域の活力向上のため、地域資源の活用を図るとともに、都市住民等との交流を促進していく必要があります。

## 3 振興方向

県中地方は、県内全ての生活圏に接する地理的条件や、高速交通体系、県内有数の人口集積、工業及び商業部門での高いポテンシャルなど様々な恵まれた条件を有しています。県中地方の農林業・農山村の振興においては、これら恵まれた条件を十分に生かしながら、地域に暮らす人々との強い絆を結び、地域農業の底力を発揮し、期待する所得が実現できる収益性の高い農林業の育成、生きがいや誇りを感じながら安全・安心に暮らせる農山村の形成を基本に総合的な施策を展開します。

このため、「食の絆で地域と共に発展する県中地方の農林業」を振興方向として、関係者が一丸となって取り組んでいきます。



## 4 重点的な取組内容

### 1 担い手の育成・確保

就業相談体制や技術支援活動の強化など意欲ある若者が農林業に就業しやすい環境づくりを進め、新規就業者を確保します。

認定農業者を育成・確保するとともに、地域の合意の下に、集落営農組織や法人経営体の育成、企業の参入を支援します。

労力調整システムの運営を支援するなど労働力の安定確保に努めます。

女性や高齢者がやりがいをもって農林業に取り組めるよう支援します。

林業の担い手である林業経営体や林業事業体の育成強化を図ります。

ほ場整備を契機に集落営農の合意形成を促進するとともに、先進的な生産方式や高品質化のための施設・機械等の導入を支援します。

学校等関係機関・団体と連携しながら、児童・生徒を対象とした農林業体験、緑の少年団活動などを推進し、農林業に対する理解促進を進めます。

### 2 生産の拡大・商品力強化

水稻に依存した経営から転換し、収益性の高い農業を実現するため、水田のフル活用、園芸や畜産等の生産拡大、栽培技術の高位平準化、機械化や施設化、循環型農業などを推進します。

耕作放棄地の解消を図るため、肉用牛の放牧利用などを進めるとともに、農地の効率的利用や適正管理を推進します。

森林の有する多面的機能に配慮しながら、機械化や施業の集約化により林業生産の低コスト化を促進します。

地元産の木材の利用拡大を図るため、間伐材等の合板、バイオマス利用や乾燥材・集成材など構造用木材の高付加価値化を促進します。また、菌茸類の生産拡大を進めます。

コイヘルペスウイルス病など魚病対策を充実し、食用ゴイの安定生産を図ります。

### 3 消費者や他産業との絆づくり

農林産物が地元消費者から信頼されるよう、あらゆる機会を通じて地域の農林業等についての理解促進を図り、農林業者等と消費者との絆を強くしていきます。

学校教育や市町村を通じた生涯学習等との連携により、食育や森林環境教育を推進します。

農薬や化学肥料の削減、GAP手法の導入など食の安全確保に向けた取組みを支援します。

農商工連携や6次産業化による商品開発を進めるとともに、道の駅や農産物直売所等の販売チャネルを利用し、農業者の努力が消費者から適正に評価されるよう支援していきます。

森林をすべての県民で守り育てる意識を醸成するため、森林・林業の必要性・重要性の理解を深める普及啓発活動を行います。

### 4 誇りの持てる農山村の形成

農業の生産性を高めるため、ほ場や用水路等農業生産基盤の整備を計画的に進めます。

農林産物等の流通改善と生活環境の改善を図るため農林道の整備を進めます。



農山村地域の居住環境の向上を図るため、集落排水処理施設や防災安全施設等の整備を推進します。

農業水利施設等の有効活用と長寿命化を図るため、ストックマネジメントによる計画的な補修を進めます。

公益的機能が特に重要な森林を計画的に保安林に指定するとともに、生態系、自然環境、景観等に配慮しながら治山事業を実施します。

森林の有する多面的機能を十分に発揮させるため、林内路網を整備し、長伐期化や広葉樹林化など、多様な森林整備を進めます。

農家民宿や農作業体験、地域文化への触れあいなどグリーン・ツーリズムを推進し、地域の活性化を図ります。

## 5 県中地方の主要指標

指 標		現 況 値	目 標 値
認定農業者数	年度	1,199 人	1,700 人以上
園芸作物出荷額 <sup>1</sup>	年度	75.4 億円	82 億円以上
エコファーマー数	年度	2,615 人	3,100 人以上
農産物直売所販売額 <sup>2</sup>	年度	26.7 億円	増加をめざす (モニタリング指標)
耕作放棄地の解消面積	年度	15 h a <sup>3</sup>	520 h a 以上 (5 年間の累計)
ほ場整備率(水田)	年度	62.5 %	63 % 以上
農業集落排水処理人口	年度	41,775 人	45,000 人以上
林内路網整備延長	年度	804 k m	850 k m 以上
森林整備面積	年度	~ 3,263 h a (H19~H20年度の平均)	3,450 h a 以上
<sup>も</sup> り 森林づくり意識醸成活動の参加者数	年度	16,317 人	17,300 人以上

1 農林事務所集計値。(管内JA取扱高の計)

2 農林事務所集計値。(報告があった施設の販売額計)

3 農林事務所集計値。(遊休農地対策総合支援事業による解消面積)

## 第3節 県南地方

### 清らかな源流をいかし、次代につなぐ県南の農林業

## 1 地方の特色

県南地方は、阿武隈川や久慈川、鮫川の源流域を有する豊かな自然条件を生かし、米やトマト、ブロッコリー、鉢花、スギをはじめ、様々な農林畜産物が生産されています。また、矢吹原一帯の水田は、国営事業の完成とかんがい施設の整備促進により、水不足が解消され、生産性の高い農業が期待されています。

県南地方の農業産出額は313億円(平成18年)のうち、米が37%と最も多く、米を中心にトマト、レタスなどの産地が形成されており、首都圏に近いという地の利や高速交通網を生かし、生産された農林畜産物は、首都圏や県内各地へ出荷されています。

さらに、食品産業等と連携したものづくりや、豊富な森林資源を背景とした近代的な製材生産などの新たな取り組みが進められています。

## 2 現状と課題

### 1 時代潮流や需要への対応

米を中心にトマト、レタスなどの主産地として発展してきましたが、農産物価格の低迷等により、農家所得が減少傾向にあります。

阿武隈川、久慈川、鮫川の源流域であることから、農林業者や地域住民の環境保全に対する意識が高まっており、エコファーマー等による環境と共生する農業、家畜排せつ物や間伐材等木質系バイオマス資源の有効活用、県民参加の<sup>もり</sup>森林づくり、集落排水処理施設の整備等をさらに推進していく必要があります。

県内有数の林業地帯である奥久慈流域では、大型製材工場を中心に品質・性能の確かな国産材製品が供給されていますが、人工林の多くが主伐期を迎える中、さらなる木材の利用拡大が必要となっています。

米の消費量が減少する中、主食用米中心の生産構造から飼料用米や米粉用米など、新たな需要に応じた米づくりが求められています。

食品産業と連携した米やレタス等の生産が進められてきましたが、地元農産物の消費拡大のため、他産業との連携を一層深め、新たな産地づくりなど、需要を的確に捉えた生産振興を進めていく必要があります。

### 2 地域資源を活用した農林業生産

農業者の減少や高齢化により、農作物の作付面積が減少傾向にあり、耕作放棄地の増加が見られることから、多様な担い手に取り組める作物等の導入を促進する必要があります。

### 3 農林業を支える基盤づくり

農林業従事者の減少や高齢化が進む中、農林業の生産拡大と森林の適正管理を行っていくために、企業を含めて新たな担い手を育成することが必要です。併せて作業の集約化と高性能機械の導入、産地施設や大区画ほ場、農道、林道等の整備を進めていく必要があります。

### 4 食と農の絆づくりの推進

県民の食の安全・安心への関心が高まっており、顔の見える地元産の農産物を安定的に提供する必要があります。

農林業・農山村への期待が高まる中、首都圏など都市近郊に位置する条件を生かしながら、都市地域との交流等による農業・農村の活性化が求められています。

### 3 振興方向

清らかな水を守り、次代につなぐ県南の農林業の実現のため、時代潮流や消費者等の需要を踏まえた「源流域の保全と源流の里にふさわしい農林業の推進」、「消費者ニーズに応じる産地づくりと多様な主体と連携した新たな農林業ビジネスの展開」、「食と農の絆をつなぐ、次世代へのアプローチ」、「地域農林業の情報収集・発信と他産業等とのコーディネート機能の強化」を重点的に進めていきます。



## 4 重点的な取組内容

### 1 源流域の保全と源流の里にふさわしい農林業の推進

農林水産業や観光等地域資源となる農林地・水・環境を守っていくため、木質系未利用バイオマス等の利用促進と集落排水処理施設の整備を図るとともに、たい肥利用体制の確立等による耕畜連携の資源循環型農業を推進します。

安全・安心を基本とした生産を促進し、源流域の清冽なイメージに合ったブランド化を図ります。

農山村における地域ぐるみでの環境保全活動、<sup>もり</sup>森林づくりの意識醸成と多様な人々が参加する<sup>もり</sup>森林づくりなどを地域全体で進めていきます。

林業機械等を活用した低コストで安全な林業生産体制整備や地域での木材利用の促進により、適正な施業による森林の有する多面的機能の向上に努めます。

### 2 消費者ニーズに応える産地づくりと多様な主体と連携した新たな農林業ビジネスの展開

農業所得の向上を図るため、主要品目であるトマトやキュウリ、ブロッコリー、鉢花等園芸作物を中心に、省力技術や新品種の導入を支援するとともに、農用地の有効活用を図るため、認定農業者等に加え、集落営農組織や企業など多様な担い手を育成・確保し、地域実態に即した新たな産地づくりを促進します。

新たな需要に対応した米づくりを進めるため、農用地利用集積による規模拡大や低コスト技術等を推進するとともに、畜産農家や食品加工業者など実需者との連携を支援します。

地元産の農林水産物の直売や加工販売を促進するとともに、地域の食品加工等を営む商工業者及び観光と連携した販路拡大、新商品・新ブランドづくりを支援します。

農林業が有するポテンシャルと高速交通網や好立地を生かした企業の農林業参入を促進し、企業が有する物流、マーケティング等のノウハウを取り入れ、農林業の競争力の強化を図ります。

### 3 食と農をつなぐ、次世代へのアプローチ

農林業、農村環境・食文化を次世代へ伝えていくための食育活動や体験学習を支援し、地域農林業の担い手を目指すきっかけ作りや、農林業への理解の深い人材を育成します。

都市との交流を促進するため、受入体制づくりと首都圏等からの誘客を進めるとともに、県南地方の農林業や生産物の知名度向上、イメージアップを図ります。

### 4 地域農林業の情報収集・発信と他産業等とのコーディネート

農商工連携や6次産業化など農林業と他産業等とのコーディネート機能が強く求められることから、食と農に関わる事業者や食材の情報などさまざまなデータを収集、発信し、農林業と他産業等の連携を図ります。



## 5 県南地方の主要指標

指 標		現 況 値	目 標 値
エコファーマー数	年度	877 人	1,200 人以上
農業集落排水処理人口	年度	38,919 人	42,000 人以上
森林整備面積	年度	～ 1,374 h a ( H19～H20年度の平均 )	1,450 ha以上
<sup>も り</sup> 森林づくり意識醸成活動参加人数	年度	13,656 人	14,500 人以上
林業機械導入台数 ( 1 認定林業体 )	年度	7.2 台	増加をめざす ( モニタリング指標 )
主要園芸作物栽培面積	年度	296 ha	314 ha以上
農業生産法人数	年度	36 法人	54 法人以上
農商工等連携体を把握した件数	年度	0 件	11 件以上
農産物直売所販売額	年度	9.5 億円	増加をめざす ( モニタリング指標 )
新規就農者数	年	10 人	20 人以上
農林業・農村体験者 受入数	年	3,706 人	5,700 人以上

## 1 第4節 会津地方

### 地域経済をリードする攻めの農林水産業の展開

#### 1 地方の特色

会津地方は、中央に会津盆地が広がり、典型的な内陸型気候で、四季の変化に富み冬の寒さが厳しい豪雪地帯です。また、磐梯山や飯豊連峰等の山々や阿賀川・只見川等の河川、猪苗代湖等の湖沼など自然にも恵まれています。

耕地面積は約31,600haで県全体の21%を占めています。水田の基盤整備が進み、農業産出額433億円（平成18年）のうち稲作が68%を占める生産性の高い穀倉地帯となっています。森林面積は約228,000haで県全体の23%を占め、森林資源も豊富です。

#### 2 現状と課題

##### 1 農林水産業に対する期待への対応

地域の雇用環境の悪化などにより、就業の受け皿として、農林水産業に対する期待が高まっています。

食料・飼料の自給率向上のため国内農業への期待が高まっており、新規需要米の拡大など、水田農業の生産力を最大限に発揮する必要があります。

農業系や林業系のバイオマスの利活用に対する期待が高まっており、会津地方の豊富な森林資源をはじめとした地域資源の活用が課題となっています。

##### 2 農林水産業・農山村の活性化

エコファーマーの認定件数が県内第1位となるなど環境と共生する農業技術の導入が進むとともに、J A生産組織を中心にG A Pも導入されており、今後は、これらを一層普及する必要があります。

中山間地域の活性化に向け、カスミソウ等の農業者確保や安定生産に向けた施設整備、特産品開発などの取り組みを更に発展させる必要があります。

会津地方の林業経営は、所有面積の規模が小さく分散していることから、収益性を高めるため施業を集約化していく必要があります。

天然スギやカラマツ資源が豊富にあるとともに、桐やうるしなどの特用樹は全国有数の生産地となっており、さらなる利用促進が必要となっています。

会津地方は、特色ある多様な農林水産物に恵まれているものの、農林水産物の知名度が低いため、全国的に有名な「会津」の地名を生かしながら、ブランド化を進める必要があります。

グリーン・ツーリズム等の実施により、交流人口も徐々に増加しています。今後は、滞在型交流を推進するため、受入体制を強化する必要があります。

##### 3 安定経営・安全な暮らしの確保

会津地方では、水田農業の組織化・法人化や大豆等の団地化が進んでいますが、収益性の高い農業の確立に向けた取り組みを一層強化していく必要があります。

ほ場の整備率は水田で94.7%と進んでいますが、これらの有効活用を図るため効率的な水田農業を確立し、水田の生産力を最大限に発揮させる必要があります。

また、猪苗代湖の水質保全のため、今後も水環境にやさしい農業を推進していく必要があります。

国営造成施設等の大規模な水利施設を始め、農業水利施設の適正な維持管理が必要となっています。

会津地方の森林は地形の急峻な地域にありますが、豊富な森林資源を維持し、水源かん養など森林の持つ機能を十分発揮させるため、保安林の指定拡大や治山対策の推進が必要となっています。

過疎化や耕作放棄地の増加、気候変動等に伴い、サル、クマ、カワウ等の鳥獣やカシノナガキクイムシ等の害虫による農林水産物の被害が増加傾向にあります。

#### 4 農林水産業への理解の促進

農林漁業者と消費者との交流イベントを始め、直売所等における地産地消や食育の推進、森林環境に関する学習などの農林水産業への理解を促進する活動を今後も継続していく必要があります。

### 3 振興方向

時代潮流に対応し地域資源を活用した農商工連携など仕組みづくりに新たに取り組むとともに、循環型の農林業や特産品開発など地域の特色を生かした取組みを発展させることにより、地域経済をリードする次世代の農林水産業・農山村の礎を築きます。さらに、これらの取組みの基礎となり会津地方の強みである水田農業を中心とした生産基盤と森林などの豊かな地域資源を守り育てていきます。

農林漁業者と消費者の連携を一層密にしながらこれらの取組みを推進していきます。



## 4 重点的な取組内容

### 1 地域資源を生かした新たな仕組みづくり

雇用環境改善など地域経済活性化を図るため、農林水産物等の地域資源を生かした新たな商品・サービスの開発と販売促進など農商工連携の仕組みづくりを進めます。また、業務用需要への対応など、新たな生産・一次加工・流通・販売体制の構築に向けた検討を進めます。

県内一整備の進んだ水田を最大限に活用し、米粉用米・飼料用米等の新規需要米の需要拡大と安定的な供給体制の確立を支援します。

稲わらや家畜排せつ物、林地残材等の木質バイオマス、食品残さなどの地域内有機性資源の堆肥化など、耕畜連携強化、熱エネルギー等への有効活用を促進します。

### 2 地域の特徴を生かした攻めの農林水産業の展開

安全な農林水産物の供給体制の確立に向けて、有機栽培などの環境等に配慮した農林業とGAP、農薬適正使用を推進します。

中山間地域を活性化するため、かすみ草や山菜等の特産品生産や、野菜等の安定生産に向けた栽培施設の導入、新商品開発や販売促進活動など、地域の特徴を生かした取組みを支援します。

林業経営の再生を図るため、森林施業の集約化と雇用創出モデル地区における実証及び周辺地域への波及を進めます。

計画的で適切な森林施業と木材利用を推進するため、作業道等の路網や高性能林業機械の整備など、実施体制の構築を支援します。

収益性の高い農林水産業経営を確立するため、会津産米、アスパラガス、会津牛、会津地鶏、百年スギ、会津桐、会津ユキマス等の安定生産とブランド化を促進します。

都市農村交流の拡大に向けて、実践団体と観光関連産業との連携など地域資源を活用した特色あるグリーン・ツーリズムを進めます。

### 3 守り育てる農林業と安全・安心な暮らしの確保

効率的・安定的な水田農業の確立に向けて、農用地利用集積と一体となったほ場整備や地域における農用地利用調整機能の強化を進めるとともに、集落営農の展開による担い手等への集積や法人化など経営の高度化を推進します。

安全・安心な暮らしを確保するため、地域住民との協働や連携により農地・農業用水等の農業生産基盤・農林道の適切な保全管理を進めるとともに、老朽施設の補修・更新、保安林の指定拡大や治山対策、適切な森林整備などを推進します。  
さらに、貴重な地域資源である猪苗代湖等の水質を保全するため、引き続き水環境にやさしい農業技術の普及に取り組みます。

安定的な生産活動を確保するため、計画的に農業水利施設等の機能診断や保全計画を作成し更新事業を実施するとともに、耕作放棄地対策と鳥獣や害虫等の被害対策を進めます。



## 4 農林水産業の理解促進と食と農の強い絆づくり

農林水産業についての理解促進を図るため、農林漁業者と消費者の交流活動や直売活動による地産地消の推進、小中学校における食育や森林環境学習等の啓発活動など、身近な取り組みを進めるとともに、様々な機会・手段を通じて積極的な情報発信に努めます。

## 5 会津地方の主要指標

指 標		現 況 値	目 標 値
農商工連携促進法に基づく計画認定数	年度	2 件	15 件以上
バイオマスタウン構想策定市町村数	年度	2 市町	7 市町村以上
森林整備面積	年度	~ 1,825 h a (H19~H20年度の平均)	1,920 h a以上
林内路網整備延長	年度	1,050 k m	1,110 k m以上
小規模農家民宿数	年度	30 軒	60 軒以上
認定農業者数	年度	1,481 人	1,670 人以上
農地・水・環境の良好な保全を図る 共同活動を行う面積	年度	10,934 h a	13,600 h a以上
補修・更新により安定的な用水 供給機能が維持される面積	年度	0 h a	<u>14,100 h a以上</u>
地産地消推進店数	年度	23 店舗	50 店舗以上
<small>も り</small> 森林づくり意識醸成活動参加者数	年度	20,135 人	21,300 人以上

## 1 第5節 南会津地方

### みんなが輝く園芸産地と交流の郷づくり

#### 1 地方の特色

南会津地方は93%が広葉樹林を主体とした森林、2%が農地となっています。阿賀川と尾瀬を源とした只見川・伊南川に沿って集落が形成され、豊かな自然と伝統文化が根付いている一方、過疎化・高齢化が大きな問題となっています。

南会津地方の農業産出額は52億円（平成18年）で、米が45%を占めますが、野菜が34%、花きが6%となっており、夏季の冷涼な気候を生かしたトマト、アスパラガス、りんどう、宿根カスミソウを中心とした園芸産地が形成されています。

首都圏と会津鉄道・野岩鉄道で結ばれ、平成20年には国道289号甲子道路が開通するなど、県南・北関東方面との交流基盤が整い、観光客が増加しています。

#### 2 現状と課題

##### 1 農家の高齢化・担い手不足

経営規模が小さく、トマトなどの園芸作物で所得を確保してきましたが、他地域よりも高齢化の進行が著しく、産地の縮小や農家所得の減少が懸念されます。

産地の維持・発展を図るため、新規就農者の確保、高齢農業者への支援、生産基盤の整備などにより、多様な担い手の育成・確保が必要です。

建設会社など農外企業が耕作放棄地などを利用しながら農業参入を進めており、安定的な担い手として育成するため、今後も栽培技術などの支援を強化することが必要です。

##### 2 林業の停滞と森林の荒廃

木材価格の長期低迷などにより林業が停滞していることから担い手の確保・育成、長伐期施業や広葉樹林施業などの森林整備を推進するとともに、木質バイオマスなどの用途拡大が必要となっています。

林家の所得向上に向け、豊富な広葉樹資源等を活用したきのこや山菜などの特産林産物の安定生産に向けた技術指導などが必要となっています。

##### 3 農林業・観光産業による連携

教育旅行等により交流人口が拡大してきていることから、豊かな自然環境や温かい人柄を生かした農山村生活体験などをセールスポイントとしたグリーン・ツーリズムの推進により、リピーターを増やす取組みが必要です。

直売所・加工所の開設及び連携が盛んになっていますが、小規模経営が多く、また年間を通した販売力が弱いことから、地域内外との流通ネットワークでの販路拡大や、観光客・農山村体験者向けの特産品開発を強化する必要があります。

#### 4 農山村環境の保全

全国に誇れる南会津の美しい農山村の景観や環境は、地域の重要な資源でもあります。次世代に引き継いでいく必要があります。

気象条件、急峻な地形から山地災害発生が懸念されることから、森林整備により森林の防災機能を高度に発揮させるとともに、保安林における治山対策を推進する必要があります。

### 3 振興方向

地域条件等に適した作物による園芸産地の振興と「南会津ブランド」の強化を図ります。また、豊かな森林環境を維持・整備するとともに、地域資源を生かした交流人口の拡大、農林業と観光産業との連携による所得向上を目指します。



## 4 重点的な取組内容

### 1 多様な担い手の育成・確保による園芸作物の振興

主力である夏秋トマトに加え、アスパラガスやりんどうなどについて、品質・ロゴの統一などによりブランド化を進めるとともに、安全・安心な農産物生産のためのGAP手法の取組みを促進し、消費者に選ばれる南会津の農産物づくりを推進します。

産地の維持発展、高齢農業者への支援のため、生産基盤の整備などを契機として大規模経営体や集落営農組織を育成し、稲作部門での合理化を図りながら、園芸における「労力調整システム」の整備・強化や新技術の導入を進めます。

新規就農者への技術指導や生活支援を強化するとともに、新たな担い手となる異業種等の参入を促進し、地域との連携を図りながら技術指導などの支援を強化します。

### 2 森林・林業・木材産業の振興

低コストで持続可能な林業生産活動を推進するため、施業の集約化や林内路網等の基盤整備のほか、担い手の確保や高性能林業機械の導入などを図ります。

森林資源の保全・活用のため、長伐期施業や広葉樹施業を推進するとともに、木質バイオマスなどを含めた地域材の利活用を推進します。

豊富な広葉樹資源を活用し、きのこや山菜など特産林産物の生産・販売へ向けた体制づくりと技術指導を強化することにより、林家の所得向上を図ります。

### 3 6次産業化、農林業と観光産業との連携推進

企業的な感覚を有した付加価値の高い直売や加工への取組みを支援するとともに、農林業と観光産業との連携を図ることにより、販路を拡大し農林家の所得向上に努めます。

訪れる人に「おもてなしの心」と豊かな自然を満喫できる「いやしの里」を提供するため、教育旅行やグリーン・ツーリズム、フォレストセラピーなどに対応した農山村生活体験の受入体制整備や質的向上を図ります。

### 4 豊かな農山村の維持・保全

豊かな農山村環境と施設を良好な状態で次世代に引き継ぐため、農業水利施設の適正な維持・管理や計画的補修・更新の実施、地域ぐるみで行う農地の適正管理や耕作放棄地解消、景観形成活動などを促進します。

稲作や夏秋トマトを中心に、環境と共生する農業を推進する取組みを支援します。

水源かん養・山地災害防止等、森林の持つ機能を高度に発揮させるため、保安林の適正な配備、森林整備の積極的な導入及び治山事業等の的確な実施により、県民の安全と県土の保全を図ります。



## 5 南会津地方の主要指標

指 標		現 況 値	目 標 値
新規就農者数	年	9 人	9 人以上
集落営農取組み集落数	年度	28 集落	37 集落以上
県オリジナル品種導入面積 <sup>1</sup>	年度	26 ha	220 ha以上
かん水同時施肥導入率 <sup>2</sup> (夏秋トマト)	年度	20 %	30 %以上
森林整備面積	年度	～ 796 ha (H19～H20年度の平均)	840 ha以上
年間販売額 1 千万以上の直売所 ・加工所の組織数	年度	5 組織	8 組織以上
小規模農家民宿数	年度	54 軒	200 軒以上
教育旅行受入者数(延べ宿泊数) <sup>3</sup>	年度	621 人	増加をめざす (モニタリング指標)
エコファーマー数	年度	540 人	600 人以上
補修・更新により安定的な用水供給 機能が維持される面積	年度	- ha	80 ha以上

1 ソバ(会津のかおり) + りんどう(県オリジナル品種)

+ アスパラガス(ハルキタル、はるむらさき)の導入面積

2 自動かん水施設を導入した面積の割合

3 地域の受入協議会等が受入れした小学・中学・高等学校の教育旅行延べ宿泊人数  
(南会津農林事務所調査による)

## 1 第6節 相双地方

### 2 山・川・海の豊かな自然と多彩な地域資源が調和した農林水産業の展開

#### 3 1 地方の特色

相双地方は、福島県の太平洋側の北部に位置し、平坦部は海洋性の冬季温暖な気候で、降雪もほとんど無く、阿武隈高地や松川浦をはじめとする山・川・海の豊かな自然、様々な農林水産物、多様な食文化に恵まれています。

相双地方の農業産出額は、376億円（平成18年）で、そのうち米が36%で最も多く、水稻を中心に冬季間の温暖な気象条件を生かしたトマト、ニラなどの野菜生産や阿武隈高地での肉用牛生産が行われています。また、平成26年度に予定されている常磐自動車道の全線開通に伴い、首都圏等との交流の飛躍的な拡大が期待されています。

#### 13 2 現状と課題

##### 14 1 農山漁村の活性化

常磐自動車道の延伸や体験交流型観光へのニーズの高まりなどから、グリーン・ツーリズム等交流拡大に向けたサービス開発や受入体制の整備が必要です。

農村女性グループ等による地元農林水産物の販売や特産品開発が活発に行われています。今後、法人組織への誘導や他産業との連携による高付加価値化、販路確保対策等が必要です。

海岸部における農地の保全や山地災害の未然防止を図るため、海岸整備や治山事業等の効率的な実施による防災対策を進める必要があります。

##### 23 2 農業の振興

冬季温暖な気象条件を生かした園芸産地の育成と競争力強化が必要です。

水田を有効活用したブロッコリー、キャベツ等の生産拡大が図られており、これに加え、実需者から信頼される新規需要米や大豆の産地づくりが必要です。

エコファーマーからのステップアップにより水稻を中心とした特別栽培を拡大し、「環境と共生する農業」の先進地域であり続けるため、有機性資源の利用促進やGAPの取組み等の積極的な推進が必要です。

ほ場整備を契機とした農用地利用集積による営農体制の構築をより一層進めるため、計画的にほ場整備等を進めながら、認定農業者の育成・確保及び組織経営体の経営力向上を図る必要があります。

農業従事者の減少や高齢化などによる耕作放棄地が課題となっていますが、異業種参入による遊休農地の解消など、新たな取組みが始まっており、今後も対策の強化を図る必要があります。

農業用水の安定確保のため多くのダムやため池が築造されていますが、今後、これらの農業水利施設が更新時期を迎えることから、点検・診断による施設状態の適切な把握と計画的な整備補修が必要です。

### 3 林業・木材産業の振興

当地方の森林は、アカマツやスギを主体とした人工林の面積が54%を占めていますが、森林所有者の高齢化と後継者不足から間伐等が遅れており、森林整備を積極的に進める必要があります。

松くい虫被害が、海岸部ばかりでなく標高の高い地域でも散見されるようになっており、引き続き薬剤防除・伐倒駆除や樹種転換等を進める必要があります

森林ボランティア等による植林活動など、県民1人1人が参加する森林づくりが行われており、引き続き、これらの活動を支援する必要があります。

### 4 水産業の振興

カレイ類の資源管理に積極的に取り組んでおり、資源管理型漁業やつくり育てる漁業をさらに推進する必要があります。

漁業後継者については、新規就業者が減少しており、後継者の育成・確保や魅力ある漁業経営を確立する必要があります。

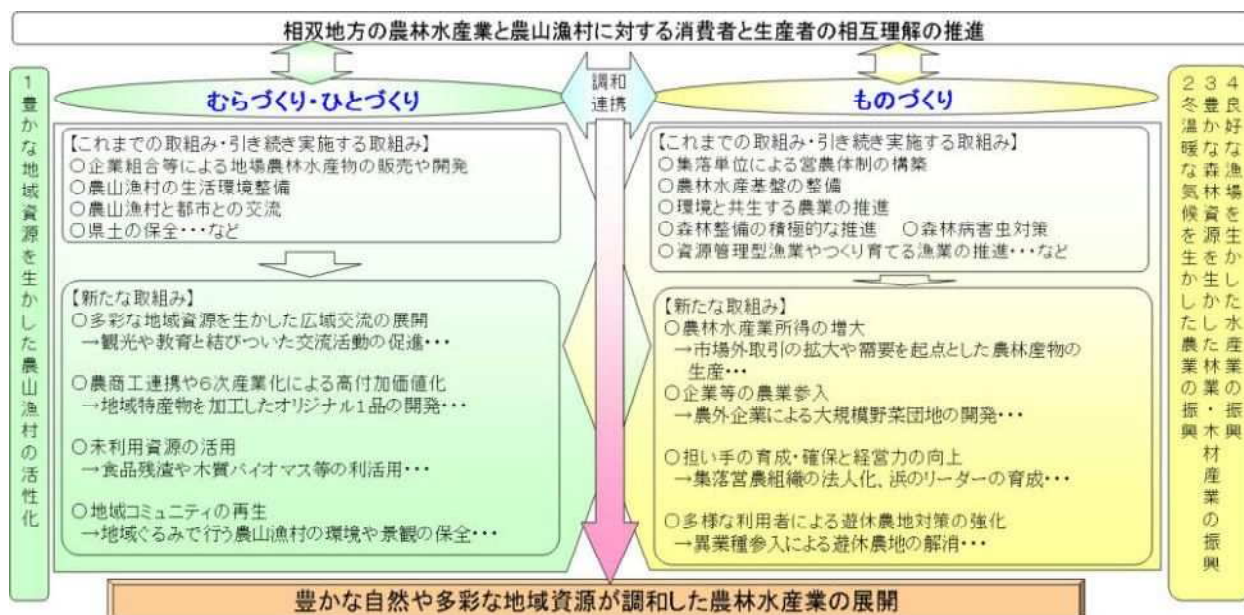
地域特有のサケについては、ふ化放流団体の経営の安定強化を支援する必要があります。

松川浦では、アサリを食害する巻き貝の増加等、アサリの生息環境の悪化により、水質浄化等の干潟機能の低下が懸念されます。

地魚など多様な水産物の効率的な流通が必要です。

## 3 振興方向

冬季温暖な気候や豊かな森林資源、良好な漁場など、相双地方の地域特性を生かした農林水産業の振興を図るとともに、阿武隈高地や松川浦などの豊かな自然や優れた伝統文化等の地域資源を生かした農山漁村の活性化を図ります。



## 4 重点的な取組内容

### 1 豊かな地域資源を生かした農山漁村の活性化

地域間の連携や多様な地域資源を生かしたグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム<sup>\*1</sup>等、観光や教育と結びついた広域交流の展開を進めます。

農林水産物直売・加工組織等が行うアグリビジネスの展開と農商工連携の強化による農林水産物の高付加価値化を推進します。

農村環境の維持・向上を図るため、農業者ばかりでなく地域住民も参加する地域ぐるみの取組みを促進し、農山漁村が持続的に発展できるよう支援します。

海岸災害や山地災害を未然に防止するため、緊急性の高い箇所から優先的に対策を進めます。

### 2 冬季温暖な気候を生かした農業の振興

冬季温暖な気象条件を生かした野菜等の施設化による産地づくりと販売ロットの拡大によりブランド確立に努めます。

認定農業者、担い手組織、定年帰農者等の多様な担い手の育成・確保と経営能力の向上、農業法人化等を推進します。

地域の農業・農地を支える新たな担い手として、地域と連携しながら企業の参入を促進します。

産地の競争力を強化するため、今後進展する高速交通網に対応した農作物の保鮮流通システムの構築と生産・販売体制の拡充を進めます。

地域有機性資源を活用した「環境と共生する農業」とGAPの取組みを推進するとともに、有機栽培や特別栽培など農作物の安定した販路確保を支援します。

水田農業改革に向け、米の計画的生産や売れる米づくり、大豆・野菜等の土地利用型作物導入による農業所得の確保、農用地利用集積による水田農業経営の合理化、担い手の育成、水田の高度利用に向けたほ場整備などを進めます。

農外企業の参入等による耕作放棄地の解消を進めます。

農業水利施設の有効活用を図るため、点検・診断による施設状態の適切な把握と計画的な整備補修を進めます。

### 3 豊かな森林資源を生かした林業・木材産業の振興

林業事業体における高性能林業機械等の導入による作業の効率化・低コスト化、作業道等路網の整備、林業労働力の確保・育成を推進します。また、高齢級化しつつある人工林の循環利用を推進します。

整備の遅れた森林については、森林所有者に対し、森林整備の実施を働きかけます。

松くい虫被害対策として樹種転換等を進め、海岸部の貴重な松林を重点的に守ります。

松川浦や太平洋に注ぐ河川の水質保全を図るため、植林等森林ボランティアが行う活動を支援します。

<sup>\*1</sup>ブルー・ツーリズム：漁村など海浜地域における滞在型の余暇活動を指します。



#### 4 良好な漁場を生かした水産業の振興

水産資源の持続的利用を図るため、カレイ類等の底魚類を中心とした資源管理の協議を進めるとともに、管理手法の高度化や、つくり育てる漁業を推進します。

担い手の確保・育成を図るため、浜のリーダーや意欲ある担い手を育成するとともに、子どもたちに対し水産業の魅力を伝える体験活動を進めます。また、漁業経営の向上を図るため、新技術の導入、水産物の販売促進・高付加価値化への取組みを促進します。

サケふ化放流団体の経営基盤を強化するため、付加価値向上、販売促進などの取組みを支援します。

松川浦の干潟機能を保全するため、漁業者等が行う食害生物の駆除等の活動を支援します。

水産物を効率的に流通させるため、市場機能の維持、強化を図ります。

#### 5 相双地方の主要指標

指 標		現 況 値	目 標 値
グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入数	年	39,696 人	42,000 人以上
認定農業者数	年度	1,037 人	1,060 人以上
特別栽培米面積	年度	2,691 ha	4,400 ha以上
大豆栽培面積（団地）	年度	532 ha	570 ha以上
ブロッコリー栽培面積	年度	172.9 ha	210 ha以上
肉用牛飼養頭数	年	14,125 頭	14,700 頭以上
ほ場整備率	年度	71.8 %	<u>75.0</u> %以上
海岸整備率	年度	57.3 %	61 % 以上
森林整備面積	年度	～ 1,695 ha (H19～H20年度の平均)	1,790 ha以上
沿岸漁業生産量	年	22 千トン	22 千トン以上

## 1 第7節 いわき地方

### 2 「サンシャインいわき」が育む「森林・大地・海」の恵みを未来へと

#### 3 1 地方の特色

いわき地方は、太平洋に面した年間日照時間が2,000時間を超える本県で最も温暖な地域です。温暖な気候に加え、標高差のある土地条件を生かし、平坦地では米やトマト、イチゴ、ねぎ、なしなどが、中山間地域では米や肉用牛、シイタケなどが生産され、いわき地方の農業産出額は108億円（平成18年）のうち米が45%、次いで園芸作物が34%となっています。土地利用は、全面積の72%が山林であり、国有林35%、民有林65%（うち人工林57%）の構成となっています。さらに「潮目の海」から、カツオ、サバ、サンマのほか、いわき市の魚メヒカリ、特産のウニや、シラスなど多彩な水産物が水揚げされ、水産加工業も盛んです。

#### 13 2 現状と課題

##### 14 1 農業・農村の振興

経営規模が小さい農家が多く、高齢化も進行しているため、農地の集積、認定農業者や集落営農組織の法人化等、経営の高度化を進める必要があります。

夏涼しく冬季温暖で多日照の気象条件を生かし、なし、トマト、イチジクなど園芸振興が図られてきましたが、気象条件を十分に生かした競争力の高い園芸産地の形成まで至っていない状況です。

ほ場整備率が、49.4%と県平均を大きく下回っており、生産性向上のためほ場の大区画化や農道等の生産基盤の整備を推進する必要があります。

##### 23 2 林業・木材産業の振興

人工林率は57%と県内平均を大きく上回っており、これらの人工林は本格的な利用期を迎えつつあることから、多様で健全な森林整備と計画的な林内路網の整備を進める必要があります。

木材の供給に占める県産材の割合が極めて低い状況にあるため、県産材の利用を広くPRするほか、品質向上や供給体制の整備など、県産材の需要拡大を推進する必要があります。

景気が悪化する中、林業が就業の場として見直されており、就業環境を改善するなど労働力の育成・確保を進める必要があります。

##### 33 3 水産業の振興

ヒラメ、ホッキガイ、マアナゴなど地域特性に応じた資源管理が展開されており、今後も資源管理型漁業やつくり育てる漁業を一層推進する必要があります。

漁業就業者数の減少や高齢化が進行しているため、担い手の育成・確保に向けた取り組みを推進するとともに魅力ある漁業経営の確立を図る必要があります。

広域を回遊するカツオ、サバ、サンマなどを対象とする沖合漁業は、県外船の水

揚げが減少しているほか、生産体制が脆弱化しており、競争力のある漁業へ転換する必要があります。

ウニ、アワビの漁場となる藻場は、磯焼けにより減少していますが、二酸化炭素吸収機能を有しており、漁業生産、環境との共生の両面から回復させる必要があります。

#### 4 安全・安心な農林水産物の提供と魅力ある農山漁村の形成

県民の食に対する安全・安心の意識が高まっており、エコファーマーの拡大や特別栽培、有機栽培への取り組みが必要となっています。

消費者ニーズに即した地域の農林水産物を提供し、加工、販売部門との連携による生産物の高付加価値化が必要となっています。

農林水産技術や伝統文化の伝承など、農林水産業体験活動や都市との交流を促進する必要があります。

農地・農業用施設の保全・管理、湛水の防止、治山などの防災対策が必要です。

#### 5 自然環境との共生

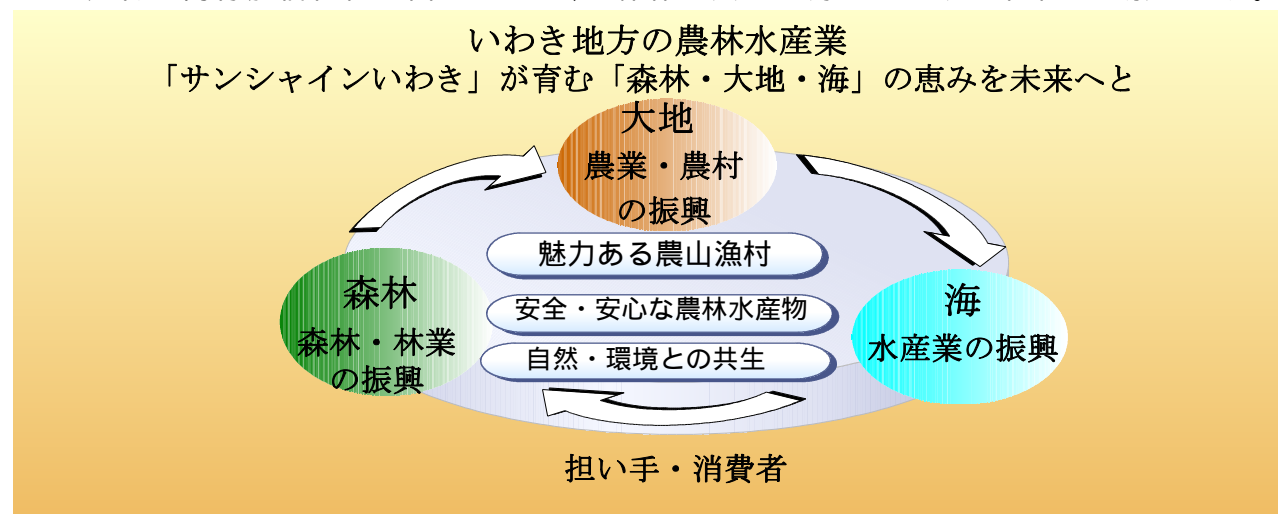
自然環境の保全や環境負荷を軽減するため、野菜やきのこなどの栽培施設等の熱源を化石燃料から自然エネルギーに転換する取り組みを進める必要があります。

地域の人々の豊かな暮らし、森林、田園、海などの自然環境を次世代に引き継ぐため、環境保全の意識醸成や定着化に取り組む必要があります。

### 3 振興方向

温暖・多照な気候などの優位性を生かした園芸作物の産地化などによる農業の振興や、人工林を生かした森林・林業の振興を図ります。また、「潮目の海」からの豊富な資源を活用して水産業の振興を図ります。

安全・安心な暮らし、都市との交流など地域の魅力を高め、他産業との連携による生産物の高付加価値化を図りながら、「森林と大地と海」の恵みを未来へと繋ぎます。



森林・林業の振興



農業・農村の振興



水産業の振興



## 4 重点的な取組内容

### 1 「サンシャインいわき」の農業・農村の振興

認定農業者の育成・確保を図るため、経営改善計画の達成を支援します。

集落営農に取り組む地域の経営の高度化を図るため、農地集積による大規模化や低コスト技術の導入、法人化を進めます。

持続可能な産地形成のため、園芸作物では重点品目を対象に施設化や作型分化、集落営農の取組み、養液栽培等の先進技術の導入を進めます。

中山間地域では、特産品の産地化等を進めるとともに、耕作放棄地での放牧等を進めます。さらに多様な米づくりや大豆の団地化を進めます。

ほ場整備が必要な地区への重点的指導・支援により、早期事業実施に努めるとともに、農道や農業用水の安定確保のための生産基盤の整備を進めます。

### 2 人工林が多いいわきの林業・木材産業の振興

森林の有する多面的機能を十分に発揮させるため、提案型集約化施業を進めるとともに、長伐期、複層林、針広混交林等への誘導と主伐後の植栽を推進します。

地域木材の品質向上と安定供給体制を整備するため、製材加工施設や集成材加工施設等の整備を支援するとともに、地域材を使った住宅づくりを進めるため、森林所有者、建築士、大工、工務店とのネットワークの構築を推進します。

林業労働力を確保するため、異業種から林業への参入を進めるとともに、林業技術の習得や、労働安全対策、福利厚生など就業環境の改善を支援します。

林業所得の向上を図るため、林内路網整備と高性能林業機械の導入等により低コストで効率的な森林施業システムの確立を支援します。

### 3 「潮目の海」の水産業の振興

水産資源の持続的な利用を図るため、資源管理型漁業に関する漁業者の協議、管理手法の高度化、つくり育てる漁業を推進するとともに、シラスなど沿岸性浮魚の効率的な利用を進めます。

後継者を確保・育成するため、浜のリーダーや意欲ある担い手を育成するとともに、子どもたちを対象とした水産業の体験活動を進めます。

漁業経営の改善を図るため、新技術の導入、水産物の販売促進・高付加価値化への取組みを促進します。

沖合漁業については、国が行う各種施策への参画を促すとともに、県外船の水揚



1 げを促進します。

2 藻場回復のため、漁業者等が行う食害生物の駆除等の保全活動を支援します。

#### 4 いわきの安全・安心な農林水産物の提供と魅力ある農山漁村の形成

5 エコファーマーの認定を推進し、より高度な特別栽培や有機栽培へのステップア  
6 ュップを支援します。

7 直売所の運営や加工品の開発を支援するとともに、地域の農林水産資源を生かし  
8 た6次産業化や農商工連携を支援するため、関連情報の収集を行い、ネットワーク  
9 の構築を図ります。

10 農林水産業の技術や伝統文化などを子どもたちへ伝えるとともに、ブルー・ツー  
11 リズム、グリーン・ツーリズムにより都市住民との交流の促進を図るため、人材の  
12 育成や情報発信、交流施設のネットワーク化に努めます。

13 湛水被害防止等の農地防災を推進するとともに、高齢化が進む集落においては農  
14 地・農業用施設の適切な維持管理を図るため、住民共同の管理活動を支援します。

15 治山施設を適正に管理するとともに、特に重要な森林の保安林指定を進め、治山  
16 施設等を整備することによって山地災害防止を推進します。

#### 5 「森・大地・海」の循環による自然環境との共生

19 木材等の未利用バイオマス火力発電用の燃料として供給する取組みなどを支援  
20 します。

21 「森・大地・海」の重要性に対する意識醸成活動を支援するとともに、次世代に  
22 豊かな自然を引き継ぐための活動を地域一体となって進めます。

### 5 いわき地方の主要指標

指 標		現 況 値	目 標 値
園芸作物の振興（いちごの収穫量）	年度	142 トン	280 トン以上
同（ねぎの収穫量）	年度	825 トン	1,250 トン以上
同（養液栽培面積）	年度	1,647 a	2,300 トン以上
エコファーマー数	年度	466 人	900 人以上
農業生産法人数	年度	35 法人	52 法人以上
直売所の販売額	年度	3.2 億円	増加をめざす (モニタリング指標)
ほ場整備率	年度	49.4 %	51.2 % 以上
シイタケ生産量	年	20 トン	220 トン以上
山地災害危険地区着手率	年度	62.4 %	63.6 % 以上
森林整備面積	年度	～ 1,848 ha (H19～H20年度の平均)	1,946 ha以上
木質ペレット生産量	年	650 トン	1,300 トン以上
林内路網整備延長	年度	793 km	830 km以上
小規模農家民宿数（宿泊者数）	年度	0 軒（0 人）	25 軒（655 人）以上
沿岸漁業生産量	年	6 千トン	9 千トン以上
沖合漁業生産量	年	22 千トン	増加をめざす (モニタリング指標)

## 第 7 章 計画実現のために

### 1 県民、農林漁業者、商工業者、関係団体、市町村、県の役割

この計画におけるめざす姿を実現するためには、県民、農林漁業者、商工業者、関係団体、市町村、県がそれぞれの役割を認識し、一体となって取り組んでいく必要があります。

#### (1) 県民に期待する役割

農林水産業や農山漁村は、消費者である県民の消費行動や自然・環境等の問題への関わり方などによって大きな影響を受けます。そのため、県民の皆さんには、地域を支える主体として本県の農林水産業や自然環境等についての理解を深め、県産農林水産物の地産地消や地域の環境に配慮した暮らしを実践するとともに、一人ひとりが「福島県の魅力」の発信者となることが期待されます。

#### (2) 農林漁業者に期待する役割

農林漁業者は、自らの創意と工夫により経営の安定を図り、県民の期待に応える安全で安心な農林水産物の生産に誇りをもって取り組むとともに、この計画を実現する主役として、積極的に行動することが期待されます。

#### (3) 商工業者に期待する役割

商工業は農林水産業と共に地域経済を支える重要な産業です。このため、食品加工、流通、観光等を営む商工業者は、地域の農林漁業者と協働して、農林水産物や農山漁村の自然などの地域資源を有効に活用し、消費者のニーズに対応した安全で安心な製品や魅力ある商品を提供することなどにより、地域経済の発展に貢献することが期待されます。

#### (4) 関係団体に期待する役割

関係団体は、農林水産業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しながら、地域に根ざした組織として、自らの経営基盤の強化、団体相互の連携を図りながら、地域の農林水産業を守り、育てる活動を行うことが期待されます。

#### (5) 市町村に期待する役割

市町村は、県民にとって最も身近で基礎的な自治体であり、地域住民や地域内の関連事業者、関係団体等のニーズに基づき、他市町村との連携を図りながら農林水産業を起点とした地域振興を図ることが期待されます。

#### (6) 県の役割

県は、地域に根ざした本県農林水産業の持続的な発展を図るため、関係者、団体等と緊密な連携をとりながら、それぞれの主体的な活動を支援するとともに、共に支えあう絆づくりを推進することなどにより、この計画の実現に努めます。

### 2 「絆づくり運動」の全県的展開

この計画を推進するためには、農林水産業と農山漁村に対する県民等の理解を基礎に、関係機関・団体等が連携を強化しながら、講ずべき施策を積極的、効率的、効果的に実施していく必要があります。

このため、関係者が一体となり、農林水産業と食、緑、環境、暮らしをつなぎ、みんなで支え合う「絆づくり運動」を全県的に展開します。

### 3 計画の進行管理

この計画に位置付けられた各種施策の進捗状況や成果を毎年点検・評価して、その結果をフィードバックしながら施策の推進にあたります。

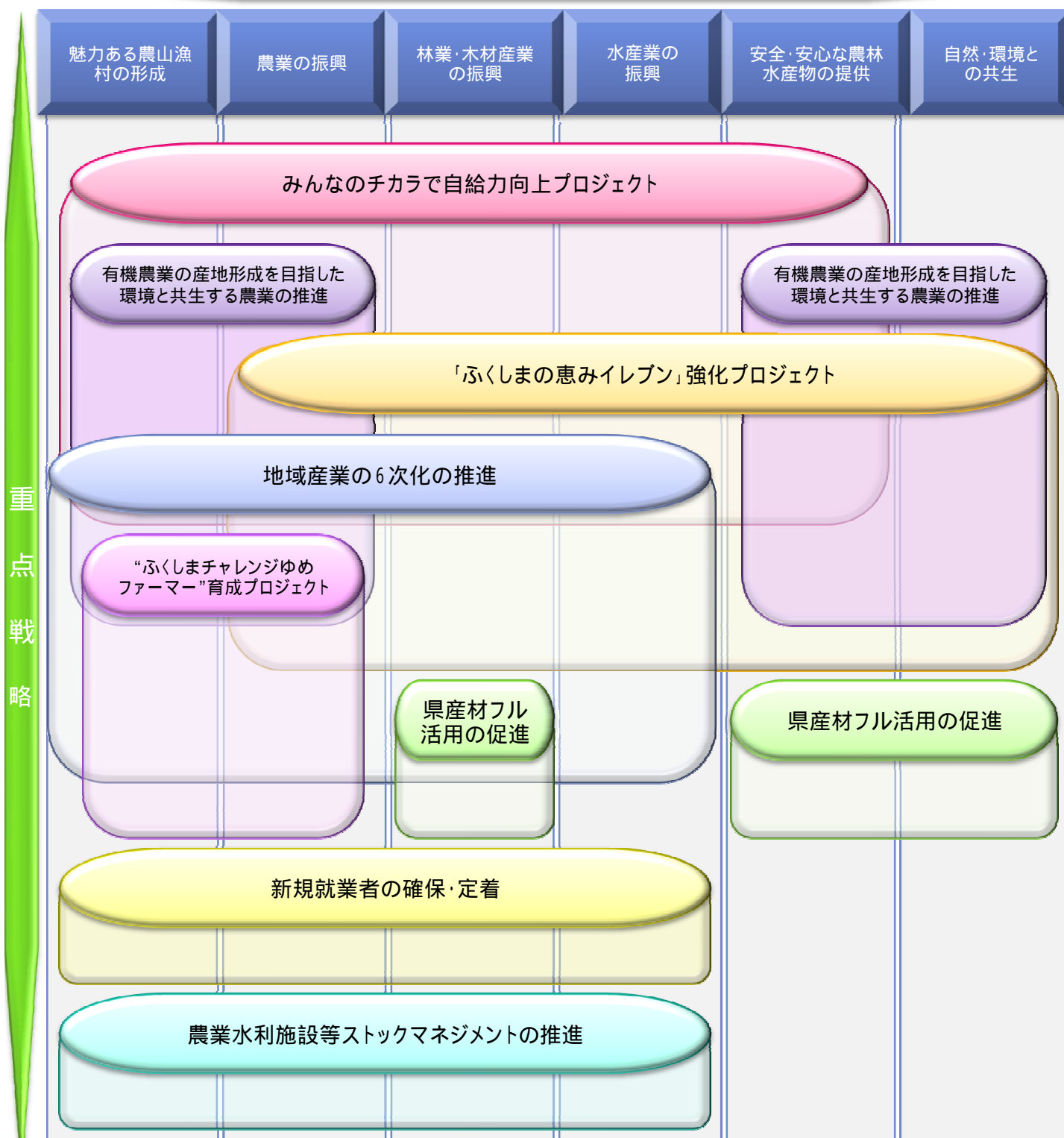
また、農林水産業を取り巻く社会情勢の急変に対しては、施策の重点化を図るなど、柔軟かつ機動的に対応します。

## 参 考 資 料

施策の展開方向と重点戦略との関連図

基本目標：<sup>いのち</sup>生命を支える「食」といきいきと暮らせる「ふるさと」の創造

施策の展開方向



施策の展開方向（縦軸）と横断的に取り組む重点戦略（横軸）の関連性、重点戦略の相互の関連性を示すため、特に関わりの深い部分を中心にまとめたものです。